

指定管理者制度における公立文化施設の運営と財団のあり方に関する調査研究
—地方公共団体における文化政策のあるべき姿を考える—

平成20年3月
財団法人地域創造

◎ 目次

序章 調査研究の目的と構成	i
---------------------	---

要約	1
----------	---

1. 地方公共団体における文化政策の課題と文化振興財団のあるべき姿	1
2. 次期指定に向けた指定管理者制度の導入に関する基本的な考え方と留意事項	4

本 編

第1章 地方公共団体における文化政策の課題と文化振興財団のあるべき姿	11
--	----

1. 地方公共団体における文化政策の環境変化と課題	11
(1) 地方公共団体の文化政策を取り巻く環境変化	11
① 行政を取り巻く環境変化	11
② 高まる地域文化振興の意義	12
(2) 地方公共団体における文化振興の問題点と課題	13
① 不明確な文化政策の目標	13
② 効率性への偏重	14
③ 文化予算の急激な減少	14
④ 文化行政組織における専門性の不足	15
2. 指定管理者制度が文化振興財団にもたらした影響	15
(1) 文化施設の運営管理や事業だけを対象にした制度の影響	16
① 地方公共団体の文化振興における財団の役割の変化	16
② 都道府県などの広域文化行政への取り組みの希薄化	16
③ 複数の文化施設を連携させた総合的な文化振興への影響	17
(2) 有期限というしくみのもたらす影響	17
① 長期的なビジョンに基づいた継続的な取り組みへの影響	17
② 専門的人材の雇用・育成への影響	18
(3) 公募における公平性・透明性の確保に伴う影響	18
3. 今後の文化振興財団のあるべき姿と方向性	18
(1) 地方公共団体の文化振興に求められる役割と機能	18

① 文化政策、文化振興計画等の策定	19
② 調査研究(シンクタンク機能).....	19
③ 文化振興に関する中間支援機能	20
④ 公立文化施設の運営管理、事業の企画・実施	20
⑤ (公立文化施設以外の)文化振興施策、事業の企画・実施.....	20
⑥ 文化政策・文化施設の評価と説明責任	21
(2) 文化政策、文化振興の実施主体.....	21
① 文化政策、文化振興計画等の策定	21
② 調査研究(シンクタンク機能).....	21
③ 文化振興に関する中間支援機能	22
④ 公立文化施設の運営管理、事業の企画・実施	22
⑤ (公立文化施設以外の)文化振興施策、事業の企画・実施.....	22
⑥ 文化政策・文化施設の評価と説明責任	22
(3) 文化振興財団の役割と方向性.....	23
① 総合的文化振興財団	23
② 文化振興支援型指定管理財団.....	24
③ 指定管理財団	25
④ 文化事業特化型財団	26
⑤ 地域型アーツカウンシル財団.....	27
(4) 文化振興財団のあるべき姿の見直しに向けて.....	27
(5) 公益法人制度改革の概要と留意事項.....	31
① 公益法人制度改革の概要.....	31
② 一般社団法人・一般財団法人.....	31
③ 公益社団法人・公益財団法人.....	32
④ 現行の公益法人の移行の仕組み	33

第2章 次期指定に向けた指定管理者制度の導入に関する基本的な考え方と留意事項.....	34
--	-----------

1. 第1期指定管理者制度の導入の概況.....	34
(1) 指定管理者制度の導入結果と公募・非公募の状況	34
(2) 民間事業者の参入状況－指定管理者の団体種別から.....	35
2. 指定管理者制度の導入にともなう施設運営への影響	36
(1) 指定管理者制度の導入にともなう問題点や課題.....	37
① 経費節減の偏重	37
② 事業の継続性、柔軟性への影響.....	37

③ 地域とのつながりやネットワークの蓄積・継承への影響	38
④ 人材の雇用・育成への懸念	38
⑤ 組織の疲弊と制度導入に伴う業務量・コストの増加	38
⑥ 適正な評価	39
(2) 指定管理者制度の導入にともなう効果	39
① 施設の位置づけや役割の明確化	39
② 組織の活性化と職員相互の意識の共有	39
③ 地域と連携した事業の充実、サービスの向上	40
3. 指定管理者制度の導入に関する基本的な考え方	40
(1) 公立文化施設の特性	40
① ノウハウや事業の互換性、代替性の低い独自の事業	40
② 長期性・継続性の求められる事業・運営	41
(2) 文化政策、公立文化施設のミッションの明確化	41
(3) ミッションの実現に最適な運営手法の検討	
－ 指定管理者制度・直営を含めた慎重な検討	42
(4) ミッションの実現に最適な運営主体の選定－公募／非公募の考え方	42
① 非公募(指名)も選択肢のひとつ	43
② 公募を行う場合の留意事項	43
(5) 指定管理者制度本来の目的に立ち返った制度の運営	
－ 経費節減偏重の見直し	44
4. 指定管理者の指定に関する留意事項	44
(1) 次期指定管理に向けての新たな検討の必要性	45
(2) 業務の範囲、管理の基準	45
① 密接不可分な事業と施設の管理運営	45
② 重視すべき事業の有効性や効果(アウトカム)、公共性	46
③ より高い専門性の求められるソフト事業の企画・実施	46
④ 館長や芸術監督、芸術団体、ボランティア等の位置づけの明確化	46
⑤ 尊重すべき既存運営スタッフの意見	47
(3) 指定期間	47
(4) 運営経費の考え方	47
① 利用料金制度	47
② 指定管理料の算出と支払時期	48
③ 債務負担行為	48
(5) 指定の手続き	49

① 公募の実施と情報公開	49
② 審査(選定)の基準	50
③ 審査の体制	51
④ 審査のプロセスや結果の公開	51
⑤ 準備期間と業務の引継	51
(6) モニタリングと評価	52
(7) 管理責任の範囲とリスクマネジメント	52
① 施設の大規模修繕、改修	53
② 事故等に対する責任・リスク	53
③ 指定取り消しに対する責任・リスク	53
(8) 新設施設における指定管理者制度導入の留意点	54

資料編

第Ⅰ部 アンケート調査結果	59
---------------------	----

第Ⅱ部 事例調査 インタビュー記録	75
-------------------------	----

1 仙南地域広域行政事務組合／仙南芸術文化センター	77
2 盛岡市／(財)盛岡市文化振興事業団	85
3 横浜市／(財)横浜市芸術文化振興財団	99
4 大阪府／大阪府立現代美術センター／(有)クーン・ブラザーズ／NPO 法人recip	111
5 島根県／(財)島根県文化振興財団／島根県芸術文化センター	131
6 高知県／(財)高知県文化財団／高知県立美術館	151
7 福岡市／(財)福岡市文化芸術振興財団	165